

米国産業の国際競争力回復について

1. 米国産業の競争力の動向について

A. 競争力に関する研究

この数年、米国産業の競争力強化を検討する組織が種々誕生した。

'86年12月に、ヒューレット・パカード社のヤング社長が「競争力協議会」を設立し、産業競争力大統領諮問委員会報告（ヤングレポート）を提出した。政府レベルでは'86年8月経済関係閣僚会議の下に「国際競争力問題作業グループ」が発足し、議会レベルでも'87年初「競争力問題超党派協議会」が出来た。

'88年に入り、マサチューセッツ工科大学は「産業生産性委員会」を発足させ、長期的・構造的観点から米国産業の競争力を分析している。その中間報告によれば、米国産業は以下の5つの構造的かつ基本的な問題点があると指摘した。

- ①短期的視野に基づく経営、財務成績に過度に重点を置きがちである為、研究開発（R&D）投資不足、人材・設備投資不足を招いている。
- ②広く世界を見ない。外国の競争相手の経営戦略に関する知識・情報が少ない。
- ③企業内における協調体制、競争相手との調和、下請け企業との協力が不十分である。
- ④人的資源の管理、人材活用面での遅れ。研修、動機付けは単なる費用項目の一つと見なされるべく切り詰められている。
- ⑤構造がシンプルで故障が少なく、品質の高い製品を作り出す目的に技術が利用されていない。

一方、最近ニューヨーク連邦準備銀行は、米国製造業の（中期的な）競争力についての調査結果を発表している。それによれば米国産業の競争力低下は、'80年代前半のドル高に伴い価格面で競争力が弱まったのが最大の原因と分析、最近の競争力回復も'85年以降のドル高是正が大きく寄与していると指摘している。

B. 競争力の回復状況

以下で米国産業の国際競争力は回復しているのか、'88年に入ってからのも米貿易収支の改善は米国産業の競争力の回復の結果であるのか分析を行なう。

産業の競争力を①労働生産性及びユニットレーバークスト（製品一単位を生産するのに要する労働コスト）、②貿易相手国との相対価格の推移つまり海外相手国市場、米国内市場での米国製品の価格競争力の2つの面から分析する。

a. 労働生産性とユニットレーバークスト

(i) 労働生産性の推移

米国の製造業の労働生産性上昇率をみると、'70年代前半は年率2.8%の上昇を続けていたが、後半には同1.8%の増加に鈍化した。しかし'80年代に入り、前半は同3.7%、'86年以降はやや鈍化したものの同3.1%の伸びを続けている（表－1）。

表－1 米国の労働生産性、資本ストック等に関する指標動向

(年率、%)

	'70～'75年	'75～'80年	'80～'85年	'85～'87年
労働生産性（製造業）	2.8	1.8	3.7	3.1
ユニットレーバークスト（製造業）	5.3	7.3	2.1	▲ 1.0
労働者数（製造業）	▲ 1.1	2.0	▲ 1.0	▲ 0.5
資本ストック（製造業）	3.3	3.9	2.4	1.8
資本装備率（製造業）	4.6	1.6	3.1	2.7
設備投資（製造業、対実質GNP比率、平均）	3.5	3.7	4.1	4.0

(注) 資本ストック、資本装備率については、'86年までの統計にて算出。

(資料) 日銀「国際比較統計」、米労働省「Monthly labor review」

設備投資は対実質GNP比率でみると、'70年代から'80年代にかけて増加傾向にある。ただ、その水準は余り高くないため、資本ストックの伸びは傾向的に鈍化している。

しかし、この間、製造業の労働者数は、'70年代後半には年率2.0%で増加していたのが、'80年～'85年では年率1.0%で減少、'86年以降も同0.5%で減少している。この労働者数の増減の結果、資本装備率は、'75～'80年には増加率が大幅に鈍化したものの、その後、労働力の削減に伴ない、'80年代に入って増加率が向上している。

以上のことからみて、労働生産性が'80年代に入り回復したのは、'80年代に入って労働者数を減少させる一方、設備投資は低水準ながらも増加させた結果、資本装備率が向上したためであると見られる。

(ii) 労働生産性の日本・西独との比較

米国の労働生産性の動向を日本、西独と比較してみると、'70年代は日本、西独に比べかなり伸び率が下回っていた。しかし'80年代に入り日本には及ばないものの格差は縮小してきており、西独とは、'80年～'85年はやや下回る水準、'86年以降は同レベル又は若干上回る上昇率を続けるに至っている（表－2）。

これは米国の設備投資が'80年代に入り増大した結果、西独と同程度の資本装備率の増加が達成出来たが、日本の設備投資は、'80年代に入っても、底固く推移し、資本装備率の増加は、米国、西独をかなり上回っていたことによる（表－3）。

表－2 米、日本、西独のユニットレーバークスト比較（製造業）
（年率、％）

	米 国			日 本				西 独			
	労働生産性	賃金コスト	ユニット レーバーク スト (ドル建)	労働生産性	賃金コスト	ユニット レーバーク スト (円 建)	ユニット レーバーク スト (ドル建)	労働生産性	賃金コスト	ユニット レーバーク スト (マルク建)	ユニット レーバーク スト (ドル建)
'70～ '75年	2.8	8.2	5.3	6.2	20.0	12.9	17.3	4.8	12.0	6.8	15.6
'75～ '80年	1.8	9.2	7.3	6.9	7.5	0.5	6.1	3.8	8.2	4.3	10.8
'80～ '85年	3.7	5.9	2.1	5.4	4.2	▲ 1.2	▲ 2.3	4.0	5.6	1.5	▲ 7.8
'85～ '87年	3.1	1.2	▲ 1.0	3.2	0.4	▲ 2.7	23.4	2.5	3.6	1.1	25.1

（注） 西独については、'86年までの統計にて算出。

（資料）日銀「国際比較統計」、米労働省「Monthly labor review」

表－3 米、日本、西独の設備投資関連指標比較（製造業）
（％）

	実質設備投資 (対GNP比率、平均)			実質粗資本ストック (年 率)			実質資本装備率（年率）		
	米	日 本	西 独	米	日 本	西 独	米	日 本	西 独
'70～'75年	3.5	7.3	4.7	3.3	9.9	5.0	4.6	13.9	9.2
'75～'80年	3.7	4.9	3.7	3.9	4.6	1.8	1.6	4.4	1.7
'80～'85年	4.1	5.7	3.6	2.4	6.3	1.1	3.1	5.2	3.6
'85～'87年	4.0	6.5	—	1.8	6.5	—	2.7	6.7	—

（注） 西独については'85年までの統計にて算出

（資料）日銀「国際比較統計」

(iii) ユニットレーバークスト

米国産業の競争力が国際的に優位に立つためには、賃金コストの上昇率が労働生産性上昇率の範囲内にとどまる必要がある。

そこで労働生産性及び賃金コストを考慮したユニットレーバークストを見ると、'70年代は労働生産性が低迷する一方、インフレーションの高まりにより賃金コストが上昇した結果、ユニットレーバークストは年率6％の高い上昇率を続けた。しかし、'80年代にはいり労働生産性が高まる一方でインフレの沈静化に伴ない賃金コストの上昇率が低下し、ユニットレーバークストは'80年代前半年率2.1％、'86年以降同1.0％減の上昇率となり、低下傾向にある。

(iv) ユニットレーバークストの日本・西独との比較

上記のように米国のユニットレーバークストは、'80年代に入り、特に'85年以降はかなり改善した。

この結果米国は日本・西独に対しユニットレーバークスト面で回復しつつあり、特

に'85年以降は西独では現地通貨ベースでのユニットレーバークストが増大しているのに対し米国では減少している状態になっている。

これに加えて、'85年以降のドル安により日本、西独の米ドル建のユニットレーバークストは、米国のそれを大幅に上回って上昇している。

(v) 競争力の回復

以上のように米国においては、'80年代に入って労働力削減に伴う資本装備率の上昇によって、労働生産性が回復し始め、特に'85年以降は日本には及ばぬものの西独を上回る労働生産性を回復しつつある。

ただ、このような生産性向上も、西独水準をやや上回る程度になった回復をしただけであり、過去'70年代に劣っていた生産性の失地を回復するものではない。

しかし、'85年からの大幅なドル安は、日本・西独の米ドル建で比較したユニットレーバークストを急上昇させた。'87年における日本の米ドル建ユニットレーバークストの対米国比は、'85年よりも52%上昇している。そして、この水準はドル高による米国産業の競争力低下が起る前の'80年当時を22%、'75年当時を16%上回るものである。このように労働力コストからみた米国の製造業の価格競争力は大きく回復したものとみられる。

b. 米国製品の国際的相対価格

前述のことから判断すれば、米国の国際競争力の回復は、ドル下落による国際的相対価格が競争力を左右するような商品分野においてのみ有効であると思われる。

(i) 価格競争力の回復

米国製品の価格競争力が主な貿易相手国との間で1985年プラザ合意以降のドル安によってどの程度改善したか、相手国市場と米国内市場に分けてみると以下のことが言えよう（表－4）。

①米国の価格競争力は海外では、ドル安の影響でかなり改善している。これに対し、国内では価格競争力は回復しているが、輸出の場合と比べると、その程度は若干低いと言える。

例えば、日本製品との間の価格競争力についてみると、米国の輸出（日本の国内市場での米国からの輸出と日本国内産業の競争）では、46%改善しているのに対し、米国の輸入（米国市場における日本からの輸入品と米国国内産業の競争）では、39%の改善にとどまっている。

日本の場合、ドル安・円高により、海外からの原材料購入価格の低下によるコスト

ダウンやシェア維持のために米ドル建輸出価格の大幅な引き上げを避けている一方、国内販売価格は、原材料価格下落の利点を完全には製品に転嫁されていないことも要因のひとつと言える。

表－４ 米国製品の価格競争力の推移

(%)

	相手国市場での価格競争力					米国市場での価格競争力					相手国通貨に対する米ドルの増減率	
	相対価格指数（米国の輸出）					相対価格指数（米国の輸入）						
	'80年／第1期	'85年／第1期	悪化率	'88年／第1期	'85年／第1期からの改善率	'80年／第1期	'85年／第1期	悪化率	'88年／第1期	'85年／第1期からの改善率	'80年／第1期～'85年／第1期	'85年／第1期～'88年／第1期
日本	100	118	18	72	46	100	123	23	84	39	6	▲50
西独	100	173	73	96	77	100	177	77	99	78	84	▲49
英国	100	167	67	94	73	100	159	59	104	55	102	▲38
韓国	100	120	20	113	7	100	121	21	104	17	47	▲8
カナダ	100	103	3	94	9	100	124	24	120	4	16	▲6
イタリア	100	161	61	96	65	100	155	55	97	58	145	▲39
オーストラリア	100	120	20	105	15	100	143	43	123	20	47	4

(注) ●相対価格指数の算出方法は以下の通り

$$\bullet \text{相対価格指数（米国の輸出）} = \frac{\text{'80年第1期を100とする'85年第1期、'88年第1期の米国輸出価格指数}}{\text{'80年第1期を100とする'85年第1期、'88年第1期の相手国のドル換算卸売物価格指数}}$$

$$\bullet \text{相対価格指数（米国の輸入）} = \frac{\text{'80年第1期を100とする'85年第1期、'88年第1期の米国卸売物価格指数}}{\text{'80年第1期を100とする'85年第1期、'88年第1期の相手国のドル換算輸出価格指数}}$$

●相対価格指数（米国の輸入）において、西独、英国、カナダ、イタリアについては'88年／第1期に代えて'87年／第4期迄にて算出。

(資料) IMF「IFS」

②米国の価格競争力の回復は、貿易相手国により異なっている。

これは、ドル安の為替調整が、変動相場性採用国には影響を及ぼしているが、十分には変動相場性を採用していない国やカナダに代表されるような米ドルスライドの通貨圏に対してはドルの下落が小幅にとどまっているためである。

このことは、'80年から'85年における米国の相対価格の悪化幅に対する'85年から'88年における改善率を比較するとその傾向が読み取れる。

この結果、カナダを除く先進国については'85年以降、輸出面においても輸入面においても大幅に価格競争力を回復していると言える。

(ii) 輸出入の動き

米国はこの価格競争力の回復により輸出を'87年後半より年率30%弱という、世界の需要の伸びを大幅に上回る増加率で伸ばしている。

一方、輸入面でも価格競争力回復を通じて輸入の伸びに鈍化傾向が現われているよ

うに見える。しかし、米国の内需の増大は非常に堅調であるため、国内生産の増大のみでは追いつかず、輸入の伸び鈍化は緩やかなものとどまっている。加えてJカーブ効果もあり今迄、貿易収支の改善は遅れ気味であった。

ただ、米国産業の競争力の回復は労働生産性の上昇に基づく回復と言うよりは、為替調整に基づく価格競争力であるため、ドルが反転上昇を始めると競争力は急速に落ちる可能性があると言える。また、為替が中期的に安定状態になれば、労働生産性による競争力の強化が、他国を大きく超えている訳ではないので、輸出の増加は鈍化し、輸入は内需が落ち込まぬかぎり増大を続けるので、貿易収支の改善は止るか、または悪化に転じる可能性があると言えよう。

2. 米国産業と業種別輸出入動向

A. 輸出入の動向

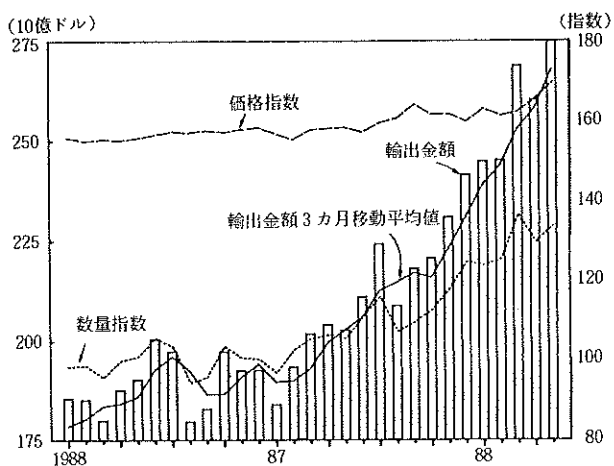
(i) 貿易収支の動き

上記では、米国産業の労働生産性および価格競争力の問題をとり上げた。

以下では、それらが米国の貿易収支にどのような影響を持ってきたか、特に業種別にはどのような状況にあるのかを考察する。

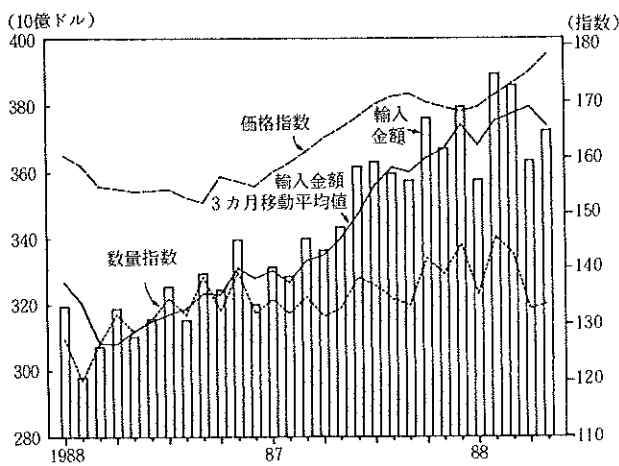
貿易収支赤字（FAS-CIFベース）は'86年の1,562億ドルから、'87年1,712億ドルに拡大した。輸出総額が前年比11.5%増加し2,529億ドルとなったものの輸入総額が前年比10.7%増加し、4,241億ドルになったためである（財別では、資本財収支（自動車を除く）が'86年の522億ドル黒字から'87年8億ドル赤字へ、消費財収支が'86年の689億ドル赤字から760億ドル赤字へと悪化した）。

図－1 米国の輸出金額、輸出価格指数、
輸出数量指数の推移（季節調整値）



(注) 指数については1977年1月を100として、算出。
(資料) 米商務省「Survey of Current Business」

図－2 米国の輸入金額、輸入価格指数、
輸入数量指数の推移（季節調整値）



(注) 指数については、1977年1月を100として、算出。
(資料) 米商務省「Survey of Current Business」

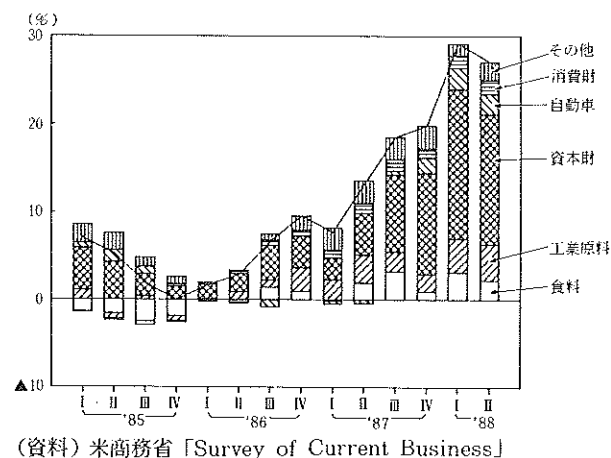
これは輸出数量については、'87年急増したものの、輸入数量が'87年上昇傾向にあり輸入価格上昇も伴って収支が悪化したことによる。

しかし'88年に入り、輸出は数量が急増する形で金額が著しい回復を示し、輸入は数量が減少傾向を辿るなかで金額も減少した結果、貿易収支は'87年後半より改善に移った（図－1、図－2）。

(ii) 輸出の動向

輸出の内容をみると、'87年後半以降、機械類などの資本財の輸出が急増し、全体の輸出をリードする形となっている（図－3）。

図－3 実質輸出財別寄与度（前年同月比）



輸出が増加した理由として次の点が挙げられよう。

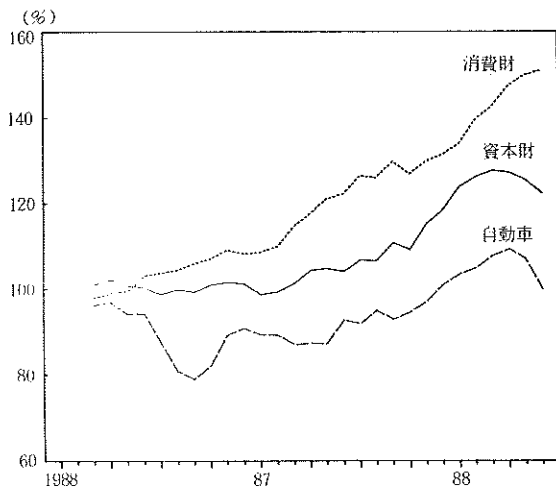
- ①'85年9月のプラザ合意以来、主要通貨に対してドル価値が大幅に下落した。この結果、前述のように輸出市場において、米製品は価格競争力を著しく回復した。
- ②西側先進国及びアジアNIEs諸国の経済が順調に成長していることである。特に日本は、内需型経済への転換で輸入を促進し、アジア諸国との貿易を通じた間接的効果も含めて、米国の輸出を促進するのに貢献していると言えよう。

米国産業の輸出競争力の回復を判断するため、財別に輸出比率をみると、全体として上昇傾向を辿っているがその中でも消費財は一貫して上昇している（図4－1、図4－2）。

資本財、自動車、工業原料についても'88年初以降やや鈍化しているものの'87年来上昇が著しい。

業種別にみると、化学、紙・パルプ等、価格競争力の比重が大きい非耐久財産業では輸出回復がドル安とともに早めに表われていたが、非価格競争力が影響しやすい機械等の耐久財でも最近においては漸くドル安効果が浸透し、輸出が本格的に回復している。

図－４－１ 輸出比率の推移
(輸出財別・実質ベース)



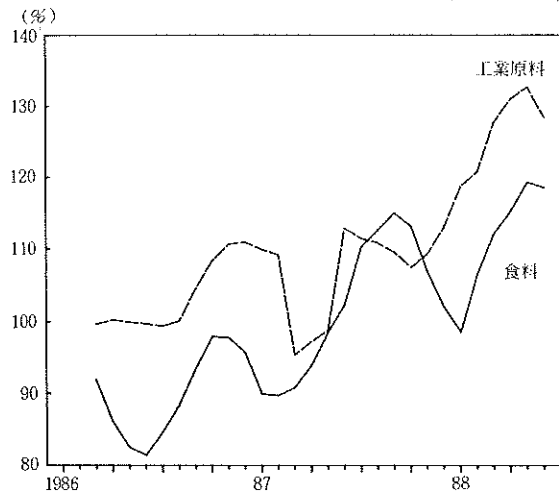
(注) 輸出比率の算出方法は次の通り

$$\bullet \text{ 輸出比率} = \frac{\text{輸出額指数}}{\text{生産額指数}}$$

- 各々の数値について'86年1月分を100とし、指数化した上で算出している。そのため輸出額指数の伸びが生産額指数の伸びを上回る場合、輸出比率は100%を超えることになる。

(資料) 米商務省「Survey of Current Business」

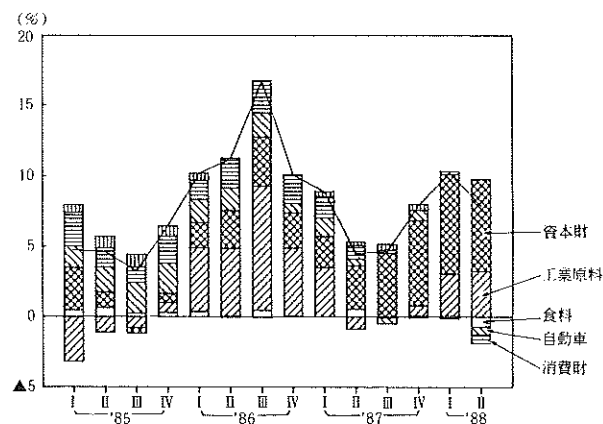
図－４－２ 輸出比率の推移
(輸出財別・実質ベース)



(ii) 輸入の動向

輸入は、ドル安に伴い輸入価格が上昇し、'88年初めまで輸入数量ののびに伴い金額も増加傾向を辿っていたが、第2Qに入り数量面の減少に伴い、金額は減少傾向にあると言える。但し、消費財輸入は、減少傾向にあるものの、それに替わって資本財輸入が増加してきており、輸入全体の減少は最近その傾向がみられるものの、決してそのスピードは早いものとは言えない(図－5)。

図－５ 実質輸入財別寄与度(前年同月比)

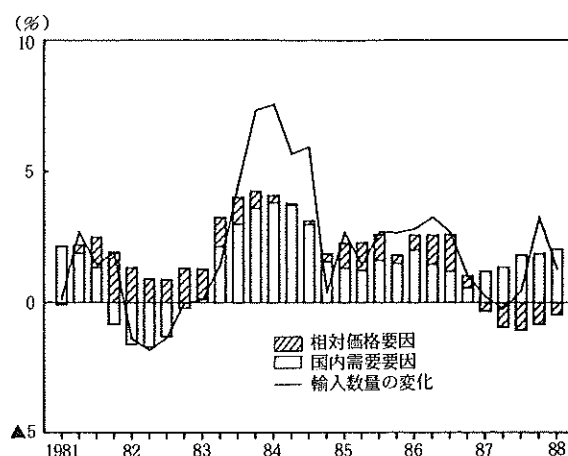


(資料) 米商務省「Survey of Current Business」

つまり、米国輸入数量に対する価格弾性値は0.56であるのに対し、所得弾性値は1.96であることにみられるように、輸入は、米国内需要の要因の方が為替レート変化

による輸入品の相対価格変化による効果よりも大きく、国内需要が堅調である限り米国産業が価格競争力を回復しても、なかなか輸入は減らないと言える（図－6）。

図－6 米国の輸入数量の変動要因



(注) ●折れ線グラフは輸入数量の季調済前期比伸び率

棒グラフについては各要因の寄与度

●推計内容

$$\text{LOG}(\text{AIM}@\text{t}) = -8.582607 + 1.963188 \times (\text{LOG}(\text{RGNP}@\text{t})) - 0.5628485 \times (\text{LOG}(\text{RPI}@\text{t}));$$

(-11.9) (28.2)

(-8.90)

()内はt値、 $\bar{R}^2 = 0.9638$ 、D.W. = 0.919

推計期間：'76年第1四半期～'88年第1四半期

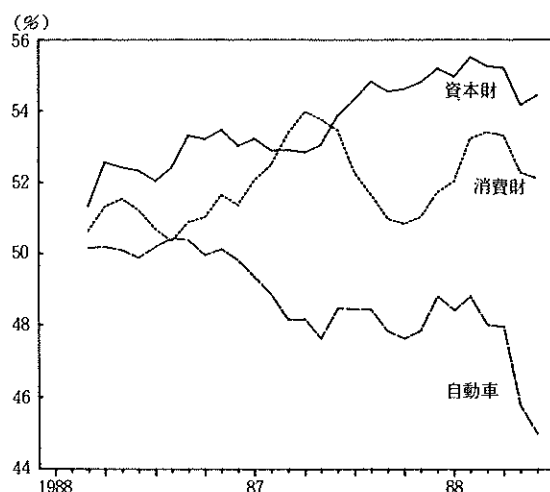
ATM@ : 米国の輸入数量指数（季調値、'80年=100）

RGNP : 米国の実質GNP（季調値）

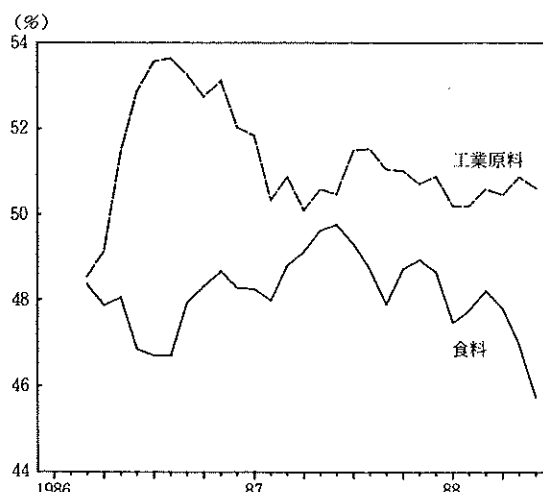
RPI : 米国の輸入価格指数（'80年=100）/米国のGNPデフレーター

(資料) IMF「IFS」

図－7－1 輸入比率の推移
(輸入財別・実質ベース)



図－7－2 輸入比率の推移
(輸入財別・実質ベース)



(注) 輸入比率の算出方法は次の通り

$$\text{輸入比率} = \frac{\text{輸入額指数}}{\text{生産額指数} + \text{輸入額指数}}$$

●各々の数値について'86年1月分を100とし指数化した上で算出

(資料) 米商務省「Survey of Current Business」

ただし、財別にみると、米国産業の価格競争力がついたことにより一部で輸入代替が起りつつあるようにもみえる。即ち、輸入比率では自動車、食料が減少しており、資本財は横這いから低下傾向になってきついる。消費財については、'87年末より、一部増加傾向にあったが、その後減少に転じている。工業原材料については、横這いであると言えよう（図7-1、図7-2）。

B. 業種別動向

a. 全般的動向

米国産業のなかには、競争力を着実に備えてきている業種、逆に競争力が低下している業種、様々存在している。

そこで、業種別の競争力の動向及び要因を分析してみる。

その際、業種別競争力の動向をみるため、どちらも完全なものとは言い難いが、競争力係数や輸出入比率等をみてる（表-5、表-6）。

表-5 業種別競争力係数の推移

(%)

		'85年	'86年		'87年		'88年	
		第4期	第2期	第4期	第2期	第4期	第1期	第2期
合	計	▲28.3	▲23.7	▲25.4	▲25.1	▲23.4	▲18.5	▲16.5
食	料	▲0.7	▲22.1	▲8.2	▲11.6	▲2.7	▲2.4	8.6
飲	料	▲6.5	▲20.3	▲10.6	▲9.3	▲6.0	5.8	3.1
原	材	23.6	15.0	32.8	20.8	30.0	30.6	26.8
燃	料	▲69.2	▲60.9	▲64.5	▲70.1	▲71.2	▲73.3	▲68.1
素 材 部 門	化	14.6	17.6	19.6	21.6	19.0	18.4	21.3
	工	▲57.6	▲57.0	▲55.6	▲52.4	▲53.0	▲50.7	▲48.1
	紙	29.6	34.2	35.3	34.7	32.4	42.2	40.8
	織	▲39.1	▲39.6	▲39.3	▲38.5	▲40.2	▲27.9	▲30.0
	鉄	▲80.8	▲80.8	▲77.9	▲78.2	▲77.2	▲78.1	▲74.1
機 械 ・ 輸 送 用 機 器	(合 計)	▲23.2	▲26.8	▲27.3	▲26.4	▲24.7	▲19.5	▲19.3
	電 気 発 動 機 械	5.5	0.8	3.8	0.3	6.5	6.4	3.9
	特殊工業用機械（農業機械）	3.1	4.0	▲15.1	▲3.4	▲16.3	▲10.2	▲5.8
	金 属 加 工 機 械	▲41.0	▲42.9	▲36.2	▲32.0	▲29.9	▲35.7	▲23.3
	汎 用 機 械	▲6.0	▲18.5	▲14.9	▲19.6	▲12.8	▲14.3	▲13.1
	事 務 用 機 械	5.2	1.7	1.9	1.4	▲2.7	1.0	0.7
	通 信 機 械	▲65.7	▲64.4	▲66.4	▲61.3	▲60.2	▲53.9	▲53.2
	電 子 機 械	▲21.0	▲19.4	▲21.4	▲19.7	▲20.9	▲16.8	▲18.3
	自 動 車	▲75.4	▲72.1	▲66.7	▲72.6	▲71.5	▲77.8	▲69.1
消 費 財	家 具	▲73.8	▲79.5	▲78.2	▲78.8	▲76.0	▲75.7	▲72.5
	衣 料	▲90.6	▲89.1	▲90.5	▲89.6	▲88.0	▲88.4	▲85.8

(注) 競争力係数は(輸出金額-輸入金額)/(輸出金額+輸入金額)にて、算出

(資料) 米商務省「Commerce News」

表－6 業種別輸出入比率の推移（実質ベース）

（％）

		輸 出 比 率					輸 入 比 率				
		'82年	'84年	'85年	'86年	'87年	'82年	'84年	'85年	'86年	'87年
素 材 部 門	化 学	11.9	11.7	11.5	11.7	12.6	4.2	5.8	6.6	6.8	6.9
	非 鉄 金 属	19.7	12.6	14.6	15.6	18.7	4.5	3.6	5.9	6.1	3.8
	織 維	—	2.9	2.8	3.1	3.5	—	6.2	6.7	7.4	7.9
	紙 パ ル プ	47.9	43.9	41.9	46.0	53.8	32.4	34.1	30.7	29.8	33.9
	鉄 鋼	2.9	1.4	1.2	1.3	1.5	21.3	26.2	25.0	22.7	21.7
機 械 ・ 輸 送 用 機 器	金 属 加 工 機 械	14.8	14.8	16.3	17.8	20.4	22.3	30.1	35.5	38.7	43.6
	汎用機械（建設機械）	34.0	21.2	22.7	21.5	20.8	6.3	10.4	14.0	16.9	17.5
	特殊工業用機械（農業機械）	22.1	23.9	30.0	20.3	21.9	9.9	15.6	16.7	18.5	20.6
	電気発動機械（タービン）	28.6	29.2	25.4	24.7	21.9	5.0	8.7	20.3	20.2	18.0
	工 業 科 学 機 器	31.4	26.1	26.5	25.5	24.2	11.5	13.2	13.5	14.5	13.6
	医 療 機 器	14.8	14.3	13.5	13.4	13.4	5.2	7.2	7.7	8.7	9.2
	電 気 ・ 電 子 部 品	16.0	15.3	12.3	13.1	14.0	14.4	17.7	14.5	14.7	14.6
	（うち半導体）	30.5	25.1	16.1	15.9	16.0	25.1	26.6	17.9	16.4	15.8
	コ ン ピ ュ ー タ	24.8	25.2	25.2	27.6	30.3	6.0	12.8	13.0	17.3	19.6
	ラ ジ オ 通 信 機 器	7.7	7.4	6.8	7.2	7.2	6.5	7.2	8.0	8.3	8.2
消 費 財 部 門	自 動 車	4.7	1.5	1.8	1.9	2.4	18.9	16.0	18.9	21.4	26.5
	ア パ レ ル	2.3	1.8	1.8	2.1	1.6	13.7	20.1	22.4	24.8	28.2
	皮 製 品	16.0	20.2	19.5	22.0	28.0	15.3	20.6	21.3	22.2	23.8
	く つ 下	—	2.1	2.3	3.1	4.3	—	49.3	55.9	62.0	63.7
	家 具	1.9	1.4	1.1	1.1	1.2	7.8	12.0	15.4	17.7	19.1
	ラジオ・テレビ受像器	12.6	7.2	6.2	6.6	6.9	50.4	51.6	53.5	5.2	52.6
	家 庭 用 器 具	—	7.0	6.3	6.0	7.2	—	11.9	13.6	17.4	15.1

（注） 輸出比率は輸出金額／出荷金額、輸入比率は輸入金額／（出荷金額＋輸入金額）にて算出

（資料）米商務省「Industrial Outlook 1988」「Survey of Current Business」

’85年以来の輸出入比率をみると、機械部門の内、半導体、素材部門の内、非鉄金属、鉄鋼などが輸入比率を減少、一方素材部門の殆んど、金属加工機械、コンピュータ、電気電子部品、自動車、一部の消費財部門で輸出比率を増加させており競争力の回復を物語っている。

そして’88年に入り、競争力係数でみると食料、化学、機械の多くが競争力を増していることがわかる。

このように資本財を中心に輸入が減り、輸出が増加しているが、これらの原因としては前述のように、次のようなものが考えられよう。①労働生産性の向上による競争力の回復、②ドル安つまり為替調整による価格競争力の回復、③産業保護政策による輸入の減少。

b. 業種別動向

(i) 輸入比率が減少傾向にある業種

輸入比率が減少している業種つまり国内での競争力が備わってきている業種は以下の通り3種類に分けられる。

①労働生産性上昇率が賃金上昇率を上回っている業種

これに該当する業種は、ラジオ通信・探査機器、電気・電子部品（半導体）、工業・科学機器が挙げられる（表-7）。

表-7 ラジオ通信・探査機器、電気・電子部品、
工業・科学機器の労働生産上昇率、賃金上昇率の推移
(前年比、%)

	労働生産性上昇率				賃金上昇率			
	'82年 '84年	'85年	'86年	'87年	'82年 '84年	'85年	'86年	'87年
ラジオ通信・探査機器	3.3	7.4	6.9	5.0	5.3	7.9	0.0	3.1
電気・電子部品	10.1	13.1	16.8	11.7	4.9	6.6	2.4	▲ 0.8
（うち半導体）	20.0	29.7	26.5	15.2	7.6	5.1	5.4	7.7
工業・科学機器	12.0	▲ 2.3	3.1	4.8	4.6	4.3	2.3	2.0

(注) ●労働生産性は実質出荷額/全雇用者数にて算出

●'82~'84年の期間は年率にて算出

(資料) 米商務省「Industrial Outlook 1988」, 「Survey of Current Business」

これらの業種の特徴として次の点が挙げられよう。

●ラジオ機器及び探査機器

輸入比率は'85年8.0%、'86年8.3%、'87年8.2%、輸出比率は'85年6.8%、'86年7.2%、'87年7.2%となっている通り、この業種にとって国際貿易の比重は、それ程高くないと言える。

又、全体の20%近くの輸入が部分的に米国で製造、そして海外工場で組立て、最終的に再輸入している。

'87年の出荷額の内、政府購入が5割を占めており、軍予算レベルでは、'85年をピークに削減傾向にあるが、軍の電子設備への需要はSDI等も含めて続くことが予想される。国内製品への依存度は高く、かつ生産性も上昇しているので余り輸入が増大するとは考えられない。

●電気・電子部品

半導体、蓄電器、抵抗器、変圧器が主な品目であるがこの産業においても軍の強い需要が競争力に影響を及ぼしている。

日本は強い浸透度を続けていたとともに台湾、韓国の供給も増加を続けている。

その為、1986年日米半導体協定を結んだがその後も続いた日本の大幅な輸出に対し

'87年初、米の関税措置がとられ、その結果輸入比率は減少している（表－8）。'88年に入り特に半導体産業は好調を持続している。'85年の30%価格下落、'86年の10%の下落はこの産業に悪影響を及ぼしたが、円高、日米貿易協定の成立、米国パソコン産業の復活が重なり価格が上昇、企業収益も拡大している。

戦略産業である半導体産業の技術開発力と国際競争力を高める保護政策が功を奏してきたと言える。

表－8 電気・電子部品の輸出入比率の推移（実質ベース）

（前年比、%）

	輸 出 比 率					輸 入 比 率				
	'82年	'84年	'85年	'86年	'87年	'82年	'84年	'85年	'86年	'87年
電気・電子部品	16.0	15.3	12.3	13.1	14.0	14.4	17.7	14.5	14.7	14.6
内、半導体及び関連物	30.5	25.1	16.1	15.9	16.0	25.1	26.6	17.9	16.4	15.8

（注） 輸出比率は輸出金額／出荷金額、輸入比率は輸入金額／（出荷金額＋輸入金額）にて算出

（資料）米商務省「Industrial Outlook 1988」、[Survey of Current Business]

②ドル下落つまり為替調整により競争力を保持している業種

化学が該当する。この産業は労働生産性上昇率より賃金上昇率の方が上回っており競争力を保持しているのは、為替調整による影響が大きい（表－9）。

表－9 化学の労働生産性上昇率、賃金上昇率の推移

（前年比、%）

	労働生産性上昇率			賃 金 上 昇 率		
	'85年	'86年	'87年	'85年	'86年	'87年
化 学 関 連	0.9	2.6	2.7	4.9	5.0	4.9
工業化学（無機）	▲ 1.0	0.3	▲ 1.2	2.0	0.1	3.4
農 業 化 学	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 1.4	3.6	4.0	6.0

（注） 労働生産性は実質出荷額／全雇用者数にて算出

（資料）米商務省「Industrial Outlook 1988」、[Survey of Current Business]

競争力係数でみると、'86年第2Q17.6%、'87年第2Q21.6%、'88年第2Q21.3%となっており、競争力は今迄維持されてきた。

'86年から'87年初にかけて価格は低迷したが、需要拡大及び供給能力の限界などによりその後価格が上昇したことが、この産業の好調さの原因となっているが、一方で一層の輸出増や輸入代替は望み難い状況に近付いている。

化学及び関連製品については、輸出比率が'85年11.5%、'86年11.7%、'87年12.6%と増大しているのに対し、輸入比率は'85年6.6%、'86年6.8%、'87年6.9%とほぼ同水準で推移している。

③産業保護政策により輸入比率が減少している業種

これには、前述の電気・電子部品も含めているが、鉄鋼、食料が該当するであろう。

・鉄 鋼

'87年、ドル安で輸入品に対する価格競争力が回復したことや、日欧の自主規制により輸入が増大しなかったこと、設備投資増強により連続鋳造設備比率が業界平均で70%を超えたなど生産性が向上したことなどにより米国の鉄鋼業の競争力は回復し、輸出比率は'85年1.2%、'86年1.3%、'87年1.5%と増加し、輸入比率は'85年25.0%、'86年22.7%、'87年21.7%と漸減している。

また競争力係数では、'85年第4Q▲80.8%、'86年第4Q▲77.9%、'87年第4Q▲77.2%、'88年第2Q▲74.1%と回復している。ただ、輸入割当により輸入比率は低まったが、輸出は出荷に対し2%程度であり、'81年レベルの1/3程度である。輸出面ではまだ充分回復しているとは言えない。

これから判断できるように、鉄鋼の競争力が回復したといっても、諸外国29カ国の対米鉄鋼輸出割り当て（完成鋼はアメリカ国内消費量の20%に制限）およびそれによる価格上昇の効果が大きいと言える。

・食 料

全体的にみて輸出比率は増大しているが、肉類は輸入比率も高まっている（表-10）。農産物輸出が'82年から'86年にかけて年平均1.2%しか増加しなくなった要因としては、世界的な農産物の供給過剰と、それに伴ない世界各国が農業補助金政策をとっていることや中国・インドなどが輸出国に転換してきたことがあげられる。

表-10 食料の輸出入比率の推移（実質ベース）

（前年比、%）

	輸 出 比 率					輸 入 比 率				
	'82年	'84年	'85年	'86年	'87年	'82年	'84年	'85年	'86年	'87年
肉 類	3.1	3.7	3.5	4.2	4.7	3.7	3.7	3.9	4.1	5.0
家 畜	3.3	2.9	2.5	3.1	3.5	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
日 常 品	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3

（注） 輸出比率は輸出金額／出荷金額、輸入比率は輸入金額／（出荷金額＋輸入金額）にて算出

（資料）米商務省「Industrial Outlook 1988」、「Survey of Current Business」

このような中「1985年食糧安定供給法」に基づき、'86年度にはこれらの計画に参加する農家は小麦についての基本的作付面積の25%、とうもろこしについては同様の20%削減、融資金利は'85年度から小麦について27%、とうもろこしについて25%引き下げが実施された。

しかし、この様な種々の保護政策をとっているが、労働生産性は低下しつつあるのが現状である（表-11）。

表一11 食料の労働生産性上昇率、賃金上昇率の推移 (前年比、%)

	労働生産性上昇率				賃金上昇率			
	'82年 '84年	'85年	'86年	'87年	'82年 '84年	'85年	'86年	'87年
肉 類	2.4	3.2	1.3	0.1	▲ 2.4	1.4	1.9	▲ 0.6
家 畜	2.2	1.0	▲ 5.4	▲ 1.1	3.3	2.3	3.1	2.9
日 常 品	—	3.4	6.9	▲ 1.8	—	4.5	3.0	2.0

(注) ●労働生産性は実質出荷額/全雇用者数にて、算出

●'82~'84年の期間は年率にて算出

(資料) 米商務省「Industrial Outlook 1988」,「Survey of Current Business」

(ii) 輸入比率が上昇している業種

金属加工機械、汎用機械、特殊工業用機械、衣料・家庭用家具はドルが切り下げられ、国内生産の競争力が高まっているにもかかわらず輸入比率が上昇している。

これは、むしろ国内生産能力を上回る内需特に資本財については設備投資増大があるためであり、内需が沈静化するような事態になれば、輸入比率は低下に移るものとみられる。

尚、これらは賃金上昇率が労働生産性上昇率を上回っている業種でもある。

●金属加工機械

業種としては、金属切断機械設備、金属形成機械設備などがある。

製造業に必要な資本設備の様々なタイプを製造すると共にハイテク分野については成長が著しいが、世界の市場での外国との競争に直面している。

'86年5月米国は、この業種も含め国内工作機械産業の再建と競争力強化のため5年間の輸入制限プログラムを開始し、保護政策を実施している。

輸出比率は'85年16.3%、'86年17.8%、'87年20.4%と増加しているものの輸入比率も'85年35.5%、'86年38.7%、'87年43.6%と悪化してきた。但し、競争力係数をみると、'86年第2Q▲42.9%であったが'87年第2Q▲32.0%、'88年第2Q▲23.3%と回復を示している。

●汎用機械

業種としては、建設機械・コンプレッサー・空調機械、冷暖房設備等がある。

特に建設（住居・商業・工業用）活動、公共事業（道路、航空、水道、下水）の動向に影響を受けやすい産業とも言える。

この産業では生産拠点を海外に移したため米国の輸出を減らし輸入を増加させることになったと言われており輸出比率は低下、輸入比率は上昇している。

●特殊工業用機械

この産業は農業機械、鉱業機械、石油機械、食料生産機械、繊維機械、紙産業機械、

印刷機械等を含んでいる。

競争力指数をみると、'85年第4Q3.1%であったが'86年第4Q▲16.3%と悪化し、'88年第2Q▲5.8%である。

農業機械の状況をみると、過去農家数、農家向トラクター数とも減少を辿ってきた。そして現在は、トラクターの85%以上は海外に依存しており、農家がこの機械の購入を増加するなら、輸入金額は増加していくのが実態であり、'85年以降輸出比率は低下、輸入比率は上昇している。

・衣 料

国内生産の増加にかかわらず輸入シェアが増加している産業である。例えばアパレルをみれば輸出比率は'85年1.8%、'86年2.1%、'87年1.6%と推移しているが、輸入比率は、'85年22.4%、'86年24.8%、'87年28.2%となっている。輸入額の増加は輸入価格の上昇を反映しているが、これは次の3つの理由による。

①ドル安による輸入価格の上昇

②輸入制限により、供給者が利益を高めるため、より高い価格で出荷

③数品目にとっての原材料の価格上昇

又、この産業は労働集約的であるため、アジアNIEsの低コストの商品との競争は極めて難しい状況にある。

・家庭用耐久消費財

品目としては、家具、テレビ・ラジオ受信器、その他家庭用器具等がある。

テレビ・ラジオ家庭用器具は'86年をピークに輸入比率は、減少に移り、輸出比率も'85、'86年をボトムに上昇に転じているのに対し、家具の輸入比率は上昇を続けている（表-12）。

表-12 家庭用耐久消費財の輸出入比率の推移（実質ベース）

（前年比、%）

	輸 出 比 率				輸 入 比 率			
	'84年	'85年	'86年	'87年	'84年	'85年	'86年	'87年
家 庭 用 家 具	1.4	1.1	1.1	1.2	12.0	15.4	17.7	19.1
テレビ・ラジオ受信器	7.2	6.2	6.6	6.9	51.6	53.5	55.2	52.6
家 庭 用 器 具	7.0	6.3	6.0	7.2	11.9	13.6	17.4	15.1

（注） 輸出比率は輸出金額／出荷金額、輸入比率は輸入金額／（出荷金額＋輸入金額）にて算出

（資料）米商務省「Industrial Outlook 1988」、「Survey of Current Business」

3. 終わりに

以上、米国産業の競争力についてみてみたが、労働生産性の上昇による競争力が備わった業種は少なく、ドル安による価格競争力がついて輸入が減少し、輸出が増加している業種または保護政策の結果として好転している業種が多いと思われる。

'87年後半より輸出は好調に拡大しているが輸出入規模の格差が大きいため、輸出のみによる貿易収支赤字の縮小は難しく、輸入の減少が必要となる。

このためには、ドル下落による輸入品に対する国内での価格競争力強化が止まった現在は、内需を引き下げて、輸入を削減しないと貿易収支赤字の減少は、非常に緩やかなものになるろう。

つまり内需の抑制が貿易収支改善への短・中期的な課題となるろう。

しかし、貿易収支の改善を構造的に図るための根本的課題は、冒頭で挙げたマサチューセッツ工科大学の提言を具体化すると共に非価格競争力（品質の向上、納期の短縮など）を備えていく必要があるろう。

ニューヨーク連邦準備銀行の調査によればこれらの点について、

- ①品質面においては、品質管理手法の向上が挙げられる。CAD、CAMの導入が1981年から'86年の間に5倍となっている。1990年迄に、米国では全産業（製造業）のうちの25%の企業がCAD、CAMを導入すると予想している（日本は20%、西独50%）。又、製造業者の意識の変化も見られ、アンケート調査では、製造業者自身が、製品の品質の一貫性が競争上最も重要であると考えている。
- ②技術進歩面では、研究開発費が'70年代は低水準であったが'80年代に入り上昇、独占禁止法緩和による産業組合結成の促進、基礎研究重視から応用研究重視への変化がみられる。
- ③労働組織面では、QC活動、プロフィット・シェアリング等の導入が増加している。等一部改善が見られることを示唆している。しかし、これはまだ兆候とも言える段階で、これが米国の産業全般に行き渡るとしてもかなりの時間を要しよう。

この観点から言えば、国際競争力が低下している産業について、保護主義政策をとり、輸入制限又は相手国の輸出自主規制などを行なっているが、一時的な対応でしかなく、米国産業の競争力回復にはむしろつながらないであろう。

（注）包括貿易法

最近、米国産業の競争力回復との名目で、包括貿易法（1988年包括貿易競争力法）が成立した。内容としては、米国からの輸入を阻害する不公正貿易相手国に対し、米政府が報復することを義務づけるなど、相互主義を基本に置いている。具体的には、

①不公正貿易相手国に対する報復義務付け（スーパー301条）、②知的所有権の保護強化（関税法337条の改正）、③輸入救済措置発動の迅速化（通商法201条の改正）、④米労働者の教育・訓練強化を含んでいる。又、産業競争力強化の面では、①半導体・超電導など最先端技術に関する委員会を新設、技術強化の為の予算の支出、②教育・訓練プログラムの策定、大統領による報奨制度、技術訓練強化の為資金を拠出するなどを明示している。

米国の通商関連法

項 目		具 体 的 対 応
貿易救済法	不公正貿易法	アンチダンピング法 相殺関税法 1974年通商法301条 （通商協定に基づく米国の権利の行使及び一定の外国の慣行に対する対抗） 1930年関税法337条（輸入貿易における不公正慣行）
	公正貿易法	1974年通商法201～203条（被害を与える輸入増大による競争からの救済） 1974年通商法406条（共産国からの輸入による市場かく乱からの救済）
	通商調整援助	労働者のための通商調整援助プログラム 企業のための通商調整援助プログラム
輸入規制に関連するその他の法律		農産品及び繊維製品の輸入を制限する協定を交渉するための権限 （1956年農業法204条） 多国間繊維取極 二国間繊維協定 1933年農業調整法22条に基づく賦課金と割当注釈権限に基づく砂糖割当 1979年食肉輸入法 国際商品協定 鉄鋼輸入安定化法 国家安全保障上の輸入規制 1962年通商拡大法232条及び233条 国際収支権限1974年通商法122条 製品基準 政府調達
輸出活動を規制する法律		1979年輸出管理法 対外不正慣行法
政治的又は経済的安全保障に関する権限		国際緊急経済権限法 対敵通商法
通商交渉権限		互恵的通商協定権限 米国・イスラエル自由貿易地域 最恵国待遇

日本貿易振興会各種資料より作成

（経済調査部：大山 博史）